# 一般質問
## 市政のここを問う

**この定例会では、12月2日から4日までの3日間、16人が登壇し、37項目にわたり、市政全般についてただす一般質問が行われました。一人一項目を要約し、掲載します。**

**一般質問項目（発言順）**

※印が掲載した項目です。また、氏名の下の（　）は質問方式です。

**清水　行男　議員**
※１　総合計画における人口目標について
２　住宅・宅地の政策について

**山本　シモ子　議員**
※１　経済危機から市民のくらしを守る諸施策の充実について
２　市民のくらしを守る住宅政策について
３　子どもを守る保育政策の充実について
４　障害者のくらしを守る政策の充実について

**蜂須賀　信明　議員**
※１　行政における多文化共生のまちづくりについて
２　教育における多文化共生について

**樫谷　勝　議員**
※１　ごみの減量とリサイクルについて
２　デジタル放送における対応について

**星野　雅春　議員**
※１　平成22年度予算とマニフェストについて
２　自治基本条例について
３　記念日制定によるまちづくりについて

**沖野　温志　議員**
※１　政権交代が刈谷市政に与える影響について
２　郷市計画税の減税について

**野村　武文　議員**
１　農業の再生について
２　後期高齢者医療制度の現状について
３　労働者の状態について
※４　子どもの貧困と対策について

**大長　雅美　議員**
※１　橋の安全性の確保について
２　広域行政圏政策について

**野中　ひろみ　議員**
１　幼稚園の子育て支援事業について
２　児童館等の活用について
※３　社会教育について

**山内　智彦　議員**
※１　平成21年度事業の中間評価と今後の展望について

**鈴木　絹男　議員**
１　刈谷市の行政運営について
※２　小中学校課活動指導者派遣事業及びそれに伴う人材バンクについて

**塚本　孝明　議員**
※１　安心・安全のまちづくりの治安対策について
２　防災対策について

**新海　真規　議員**
１　公園における犬などの放し飼いについて
※２　市政におけるインターネットの活用について

**白土　美恵子　議員**
１　介護について
２　アレルギー対応食について
※３　肢体不自由特別支援学級について

**神谷　昌宏　議員**
１　国と地方との関係について
※２　障害者自立支援法について

**寺田　吉成　議員**
※１　中央生涯学習センターについて

一般質問のすべての質問・答弁が映像でホームページからご覧になれます。
刈谷市議会ホームページ：http://www.city.kariya.lg.jp/gikai/
「会議録検索システム・議会映像」のページからご覧ください。

### 清水　行男　議員（一問一答方式）
### 総合計画における目標人口と若年層の定住化対策について
**―住宅、宅地供給対策の他、福祉、教育等総合的な施策を展開―**

**問**　第7次総合計画の目標人口は何人と想定しているのか。

**答**　平成32年で8，000人から17，000人の増加と想定している。本市の現在の合計特殊出生率が1．56であり人口増加は自然増ではなく、社会増に起因すると考えている。

**問**　社会的人口移動について、転入転出の年代別状況はどうか。

**答**　昼間流入人口は、過去20年間一貫して流入超過の状況にあり、年代別の推移状況は、20歳代での増加が大きく、逆に30歳代で減少が大きくなる傾向にある。

**問**　1万人の社会的人口増加に向け、刈谷市に定住化させるための施策は何か。

**答**　土地区画整理事業などを進め、良好な宅地の供給が誘導されるよう基盤整備を進めてきた。

**問**　30歳代で転出が転入を上回っていることに対し、今後の施策をどう考えているのか。

**答**　住宅、宅地供給対策として区画整理事業や再開発事業を行うほか、子育て支援策、災害対策を行うなど福祉、保健、医療、教育等も含め総合的な施策を展開していきたい。

### 山本　シモ子　議員（一括質問一括答弁方式）
### 市民の暮らしと中小企業を守る施策の実施を
**―歳入減少の中、全般的なことに気配りし施策を継続―**

**問**　国民の7人に1人が貧困状態にあるという中、住民の暮らしを守る政策が打たれなければならないが、市内中小零細企業の営業状態を把握しているか。

**答**　市内5，000以上の事業所の営業状態の把握は現実的には難しいが、有効求人倍率、倒産件数など商工会議所やハローワークから情報を得、信用保証料補助の拡大など支援を行っている。

**問**　中小零細企業を守るため、入札制度の参加資格の必要ない小規模工事契約登録制度を導入すべきと思うがどうか。

**答**　要介護者を対象とした住宅改修補助を実施しているが、一般的なリフォームは必要度合いも個人で異なるため補助は考えていない。

### 蜂須賀　信明　議員（一問一答方式）
### 多文化共生のまちづくり
**―外国人労働者とその家族の共生への環境整備と支援体制を充実―**

**問**　本市は、県下有数の工業都市であり外国人労働者も多い。地域が外国人を家族単位で受け入れるためには、住居、教育、福祉等の環境整備と支援体制の充実が必要と考えるが、市民協働課で受け付けている生活相談の現状と相談内容はどうか。

**答**　相談窓口にはポルトガル語とスペイン語を話すことができる相談員2名を配置しており、平成20年度には5，614件の相談があった。主な内容は、市役所での手続に関するもので、その他には就学・就職やごみの出し方等に関する相談があった。

**問**　本市の外国人登録者のうちブラジル国籍についで、中国やフィリピン国籍の方が多いが、相談窓口の多言語対応についてどう考えているか。

**答**　相談窓口の混雑緩和や雇用拡大の観点から多言語対応に向け、調査・研究を行っていく。

### 樫谷　勝　議員（一問一答方式）
### 地上デジタル放送移行時における市の対応
**―電波障害が解消されていない世帯について対応を検討―**

**問**　アナログ放送において、本市における電波障害の原因と世帯数はどのような状況か。

**答**　電波障害の対策は原因者である事業者が個々に対応しているため、受信障害世帯の総数は把握していない。しかし市内で電波障害対策を行う場合はキャッチネットワークを利用する関係から約2万1，000世帯以上が電波障害のある世帯と推測され、主な原因は中部電力の高圧線によるものと思われる。

**問**　電波障害の個々の対応については今後も臨機応変な広報を期待するがどうか。

**答**　デジサポ愛知による説明会や相談会を行うほか、市民だより等で周知をしていく。

**問**　デジタル放送移行後は、電波障害もかなり解消されると思うが、一部電波障害が起こる地域があると聞く。今後、市としてどのような対応をとるのか。

**答**　地上デジタル放送への移行により障害がなくなった場合、これまでの電波障害対策は終了するが、移行後も電波障害が発生する可能性があるため来年、地上デジタル放送の受信環境を調査し今後の対応について検討する。

### 星野　雅春　議員（一括質問一括答弁方式）
### 自治基本条例の制定の策定状況について
**―22年度の施行にむけて努めていく―**

**問**　本市の自治基本条例の制定の時期、目的、基本理念はなにか。

**答**　平成22年度中に議会に条例案を上程し平成23年度に施行する予定である。

条例の目的は市民や行政がまちづくりを進める基本的な理念を定めることであり、理念については今後検討するが、すでに施行した自治体の条例によると、市民の参画、協働、情報の共有

**問**　教育における多文化共生をどのように考えているか。

**答**　日本語教育や子供たちの交流の場を通じて、外国人の子供たちが、安心・安全に学校へ通うことができれば、親達も安心して働くことができると考え、共生の環境整備に取り組む。

などを柱にする自治体が多い。

**問**　条例の中での議会の役割はどのように位置づけられるか。また議会に関する条文の内容はどのようなものか。

**答**　最近施行された自治体の条例によると議会に関する条文は議会の基本的な理念・原則について定めている。議会に関する条文については十分に議会の意向をふまえたものとしたい。

**問**　条例の中に地域内分権という考え方を位置づけることが大事だが、市としてはどのように考えるか。

**答**　具体的な仕組みを条例に位置づけることは難しいが必要性が示された場合、地域内分権の方向性、理念について条例に盛り込んでいきたい。

沖野　温志　議員（一問一答方式）

## 都市計画税の税率の引き下げについて

### ―都市基盤整備の重要な財源のため減税は難しい―

**問**　都市計画税の課税に至った経緯はどうか。

**答**　昭和31年に都市計画事業推進の費用に充てるための目的税として都市計画税が創設され、昭和31年から52年の制限税率が0.2％、昭和53年以降が0.3％で現在に至っている。

**問**　課税した当初の目的の一部は達成しており、税率を0.3％から0.2％へ引き下げるべきだと思うがどうか。

**答**　都市計画税は都市計画事業、土地区画整理事業の費用に充てるため、市街化区域内の土地、家屋の所有者に課税する目的税で、この事業の起債償還の財源としている。平成20年度決算でも都市計画事業にかかる経費、約108億円のうち、充当率約23％であり、事業を進めるには重要な財源のため減税は難しい状況にある。

**問**　愛知県下でも10市が制限税率を採用していないが、どう考えるか。

**答**　税率については、まちづくりの状況や合併の有無など市の事情により違い、本市では下水道、道路、公園等の都市基盤整備を円滑に進めていく上で重要な財源と考えている。

野村　武文　議員（一括質問一括答弁方式）

## 貧困家庭の子どもへの対策

### ―子ども手当の支給による子育て家庭への支援充実―

**問**　現在、生活保護や就学援助の受給者数が大きく増加しており、生活に困っている家庭が増えている状況である。子どもは国の宝であり、両親の環境条件とは関係なく全ての子どもは対等、平等に生活を送れるように貧困の家庭の子どもに支援が必要だと思われるが子どもの貧困化対策について、どのように考えているのか。

**答**　現在、国で、安心して子育てと教育ができる施策の一つとして、子ども手当の創設が上げられており、市としても、この手当の支給により子育て家庭への支援がなされていくと考えている。

**問**　子どもの貧困化対策に関し保育園の保育料の無料化や幼稚園、小中学校の給食費、教材費の全額を市負担にすべきであると考えるがどのように考えているのか。

**答**　保育料については児童福祉法に基づき受益者の負担能力に応じて費用の一部を負担していくものであり、保育料の無料化について予定していない。また、給食費と補助教材費についても全額市の負担とすることは、現在考えていない。

大長　雅美　議員（一問一答方式）

## 老朽化した橋の耐震対策

### ―予防的修繕や架けかえ計画策定により道路網の安全性を確保―

老朽化した刈谷橋

**問**　高度成長期に大量に建設され、今後高齢期に入ってくる橋に対する長寿命化対策とはどのようなものか。

**答**　架けかえ時期が集中すると費用的にも人的にも対応が難しくなるため、予防的な修繕や架けかえ計画を策定することにより、道路網の安全性や信頼性を確保するものである。

**問**　橋の点検や補修はどのように行っているのか。

**答**　主に道路巡視での目視点検により、高欄の取りかえやコンクリート剥離の補修を行っている。また、地震防災対策強化地域の指定により一ツ木大橋や巡見橋などの補強工事を実施したほか、境大橋や刈谷跨線橋等も国や県により実施済みである。

**問**　築51年となる市原橋・逢妻橋や築75年となる刈谷橋は老朽化しているだけでなく、道幅も狭く歩道もないため危険だが、新設や架けかえ計画はあるか。

**答**　逢妻橋については、架けかえ予定はないが、耐震対策を22～23年度に実施する予定と聞いている。刈谷橋は、県道南に施行中の都市計画道路刈谷東浦線の橋梁が23年度末に供用開始された後撤去する予定である。

野中　ひろみ　議員（一括質問一括答弁方式）

## 社会教育センターの機能移転と整備計画

### ―親子連れや高齢者に優しい施設整備を計画―

**問**　社会教育センターは現在どのような役割を果たしているのか。

**答**　刈谷市の社会教育の先駆けとして、また中央公民館として重要な施設だと認識しており、建設当初の目的どおり、社会教育活動の中核的拠点として、青少年はもとより幅広い世代の方に利用していただいている。

**問**　総合文化センターのオープンに伴い、公共施設の再編が行われると聞いている。社教センターに設置されている母と子の図書室について、蔵書が12,000冊以上とのことだが、南庁舎移転後の活動はどのように計画されているか。

幅広い世代に活用／社会教育センター

**答**　主に行っている絵本の貸し出しについては、家庭における乳幼児教育に資すると考えており、移転後も目的を損なわず、継続して事業を行えるよう施設整備を計画している。

**問**　移転に伴い親子連れや高齢者、障害者が利用しやすいような整備を行って欲しい。メリットとなるような計画はあるか。

**答**　エレベーターが設置されている他、キッズルーム、授乳室及び多目的トイレを新設することを計画している。

山内　智彦　議員（一問一答方式）

## 平成21年度事業の中間評価と今後の展望

### ―限られた財源の中、高い評価を得られる柔軟な施策を実施―

**問**　平成21年度の目玉事業と平成22年度の課題は何か。

**答**　幼稚園、保育園の第３子以降の保育料無料化、ＪＲ刈谷駅の駅舎改修、学校敷地内への児童クラブ移転整備等があり、厳しい財政状況の中、市民生活の安心や安全を第一優先とし、柔軟な施策や事業の推進が可能となるように努めていきたい。

**問**　市長のマニフェストの進捗や今後の展望はどのようか。

**答**　財政状況の悪化で事業計画の変更が必要になっているが、市債の残高を増やさないことを基本に、国・県の交付金や補助金の活用も視野に入れ、マニフエスト実現に努めていきたい。

**問**　笑顔あふれるさわやかなまち刈谷を実現できるように期待しているが第７次総合計画の進捗状況はどのようであるか。

**答**　市民公募による「刈谷未来会議」を開催し市民目線での議論を行っている。また環境都市アクションプランを策定し、産業分野で「大企業と中小企業の連携」、交通分野で「エコ通勤の推進」、くらし分野で「エコポイント制度などを中心とした幅広い環境活動」等の具体的な取り組みを検討している。

鈴木　絹男　議員（一括質問一括答弁方式）

## 市独自の事業で部活動を活性化

### ―スポーツ振興に寄与する部活動の指導者派遣と人材確保に取り組む―

**問**　指導者の高齢化や実技指導力の低下により、部活動の衰退が危惧されていることから文部科学省では、運動部活動における外部指導者の活用を促進しているが、本市における部活動指導者派遣事業の現状はどうか。

**答**　本事業は、生徒への専門的な知識や技術的指導、また教員の援助や負担の軽減を目的としており、子供たちのマナーや技術の向上、運動の楽しさを教えるとともに、教員の指導技術向上にも効果を上げている。

**問**　派遣事業により成果を上げていることは理解するが、教員の補完的な機能となっている。部活動の更なる活性化に向け、事業の拡充と人材バンクの設置についてどう考えているか。

**答**　各学校からの指導者派遣要望等を踏まえながら事業の拡充について検討するとともに、各種競技連盟や地元企業等の協力を得ながら人材確保に努める。

**問**　派遣事業を含めた、今後の部活動についてどう考えるか。

**答**　部活動は、子供たちの心身を育む大変重要な活動であり、子供たちの様々な思いや目的を踏まえた運営・指導を行っていくべきと考える。